

平成 30 年度事業報告書

30年7月1日から令和元年6月30日まで

NPO法人ニットファミリー

1 事業実施の成果

当年度は、事業の実施はなし。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (千円)
障害者の就労 支援(職場見学 ・職場体験等) 事業	支援学校生徒の 職場見学・職場 体験	実施なし				
障害者の可能 な軽作業の受 注事業	清掃他軽作業受 注	実施なし				
障害者による 日用雑貨・装飾 品等の製作・加 工・販売事業	木工教室	実施なし				
障害者の就労 可能な技術習 得事業	木工教室	実施なし				

平成 30 年度 活動計算書

30 年 7 月 1 日から 令和 元 年 6 月 30 日まで

NPO法人ニットーファミリー

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費		0
2. 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	750	750
3. 受取助成金等 受取民間助成金		
4. 事業収益		
5. その他収益 受取利息 雑収益		
経常収益計		750
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費		
(2) 人件費計 その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 支払利息		
その他経費計		
事業費計		
2. 管理費		
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費		
(2) 人件費計 その他経費 消耗品費 旅費交通費 減価償却費 支払利息	74,304	
その他経費計	74,304	
管理費計		
経常費用計		74,304
当期経常増減額		-73,554
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			-73,554
前期繰越正味財産額			50,483
次期繰越正味財産額			-23,071

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金
受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費
援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

平成 30 年度 貸借対照表

平成 令和元 年 6月 30日現在

NPO法人ニッソーファミリー

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	130,750	
未収金		
流動資産合計		130,750
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	830,520	
有形固定資産計	830,520	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
敷金		
投資その他の資産計		
固定資産合計		830,520
資産合計		961,270
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	984,341	
前受民間助成金		
流動負債合計		984,341
2. 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計		0
負債合計		984,341
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		50,483
当期正味財産増減額		-73,554
正味財産合計		-23,071
負債及び正味財産合計		961,270

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(i) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	750	
委託料		
活動計算書計	750	
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計	0	0

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

30年度 財産目録
令和元年 6月 30 日現在

NPO法人ニットファミリー

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	750	
普通預金(中国銀行 瀬崎支店)	130,000	
流動資産合計		130,750
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	830,520	
有形固定資産計	830,520	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計		
固定資産合計		830,520
資産合計		
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	984,341	
預り金		
流動負債合計		984,341
2. 固定負債		
固定負債合計		
負債合計		984,341
正味財産		-23,071

前事業年度の年間役員名簿

(平成 30 年 7 月 1 日から令和 元 年 6 月 30 日)

NPO法人ニットファミリー

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	日名 堅		30 年7月1日 ～令和元年6月 30日	報酬なし
2	副理事 長	井上 妙子		30 年7月1日 ～令和元年6月 30日	報酬なし
3	同	横林 美代子		30 年7月1日 ～令和元年6月 30日	報酬なし
4	監 事	西谷 和彦		30 年7月1日 ～令和元年6月 30日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。